

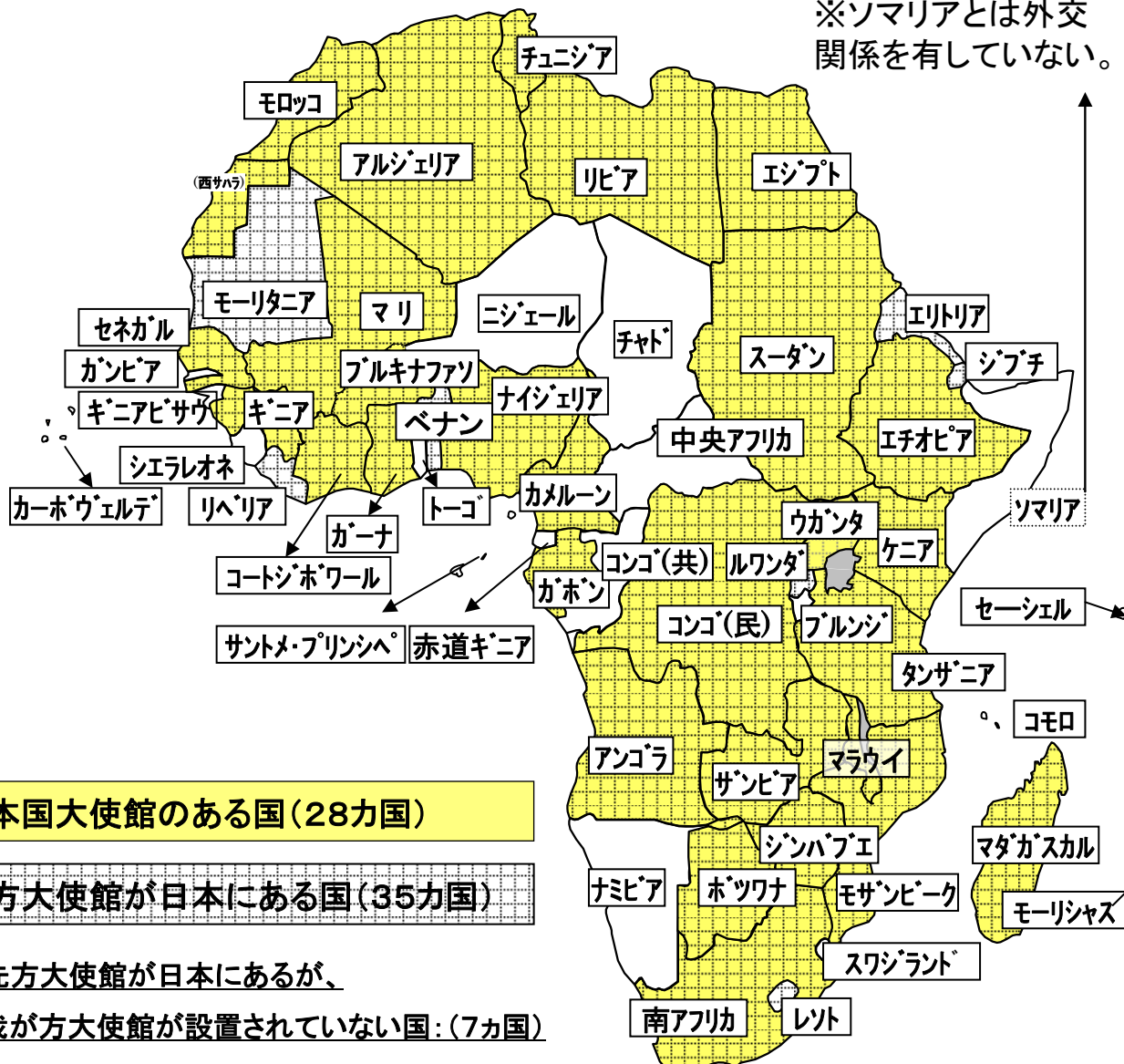
# 我が国の対アフリカ外交 と科学技術への期待

平成21年4月27日

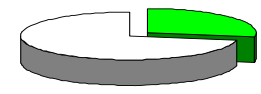
外務省 中東アフリカ局審議官 知原 信良

# アフリカの国々

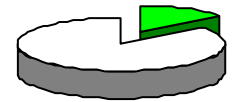
※ソマリアとは外交関係を有していない。



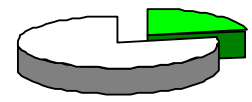
国の数 53ヶ国【48ヶ国】  
(全世界の約28%【25%】)



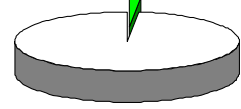
人口 約9.25億人【約7.5億人】  
(全世界の約14%【約12%】)



面積 約3,000万km<sup>2</sup>  
【約2,450万km<sup>2</sup>】  
(全世界の約22%【約18%】)



GDP(総額) 約1兆770億ドル  
【約7,095億ドル】  
(全世界の約2.2%【約1.5%】)  
(日本のGDP(4.555兆ドル:  
2005年)の約39%【15%】)

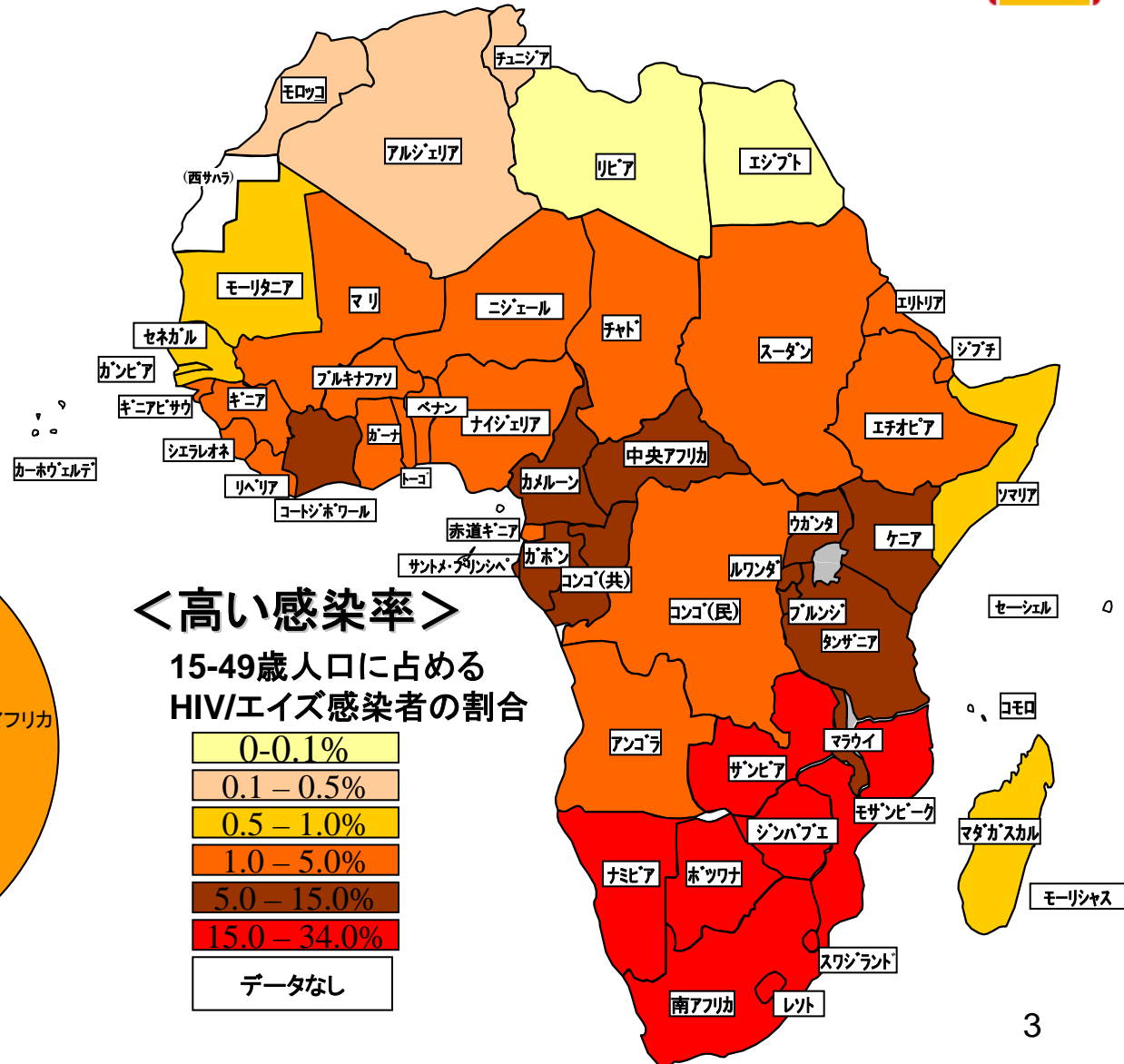
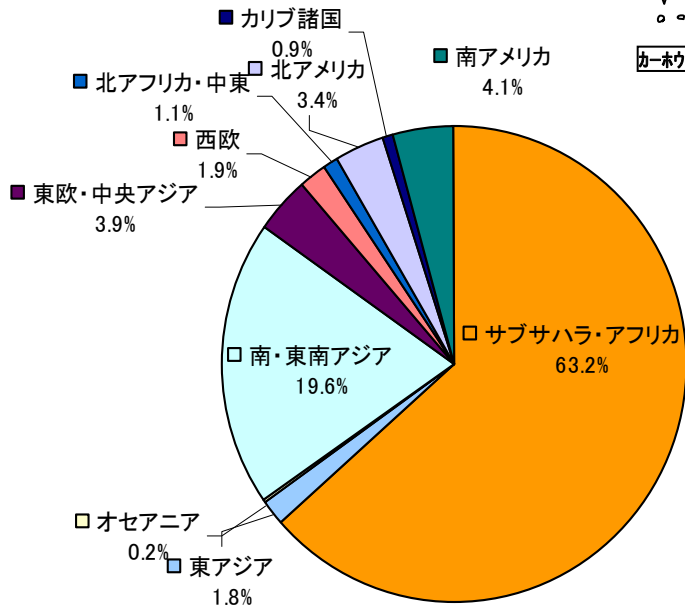


【1人あたりGDP 約745ドル】  
※【】内はサブサハラ・アフリカ  
(2007年現在)

# アフリカにおける感染症の深刻化

## <集中する感染者>

約3875万人中2450万人  
(約63.2%)がサブサハラ・  
アフリカに集中(内31.0%  
が南部アフリカ)

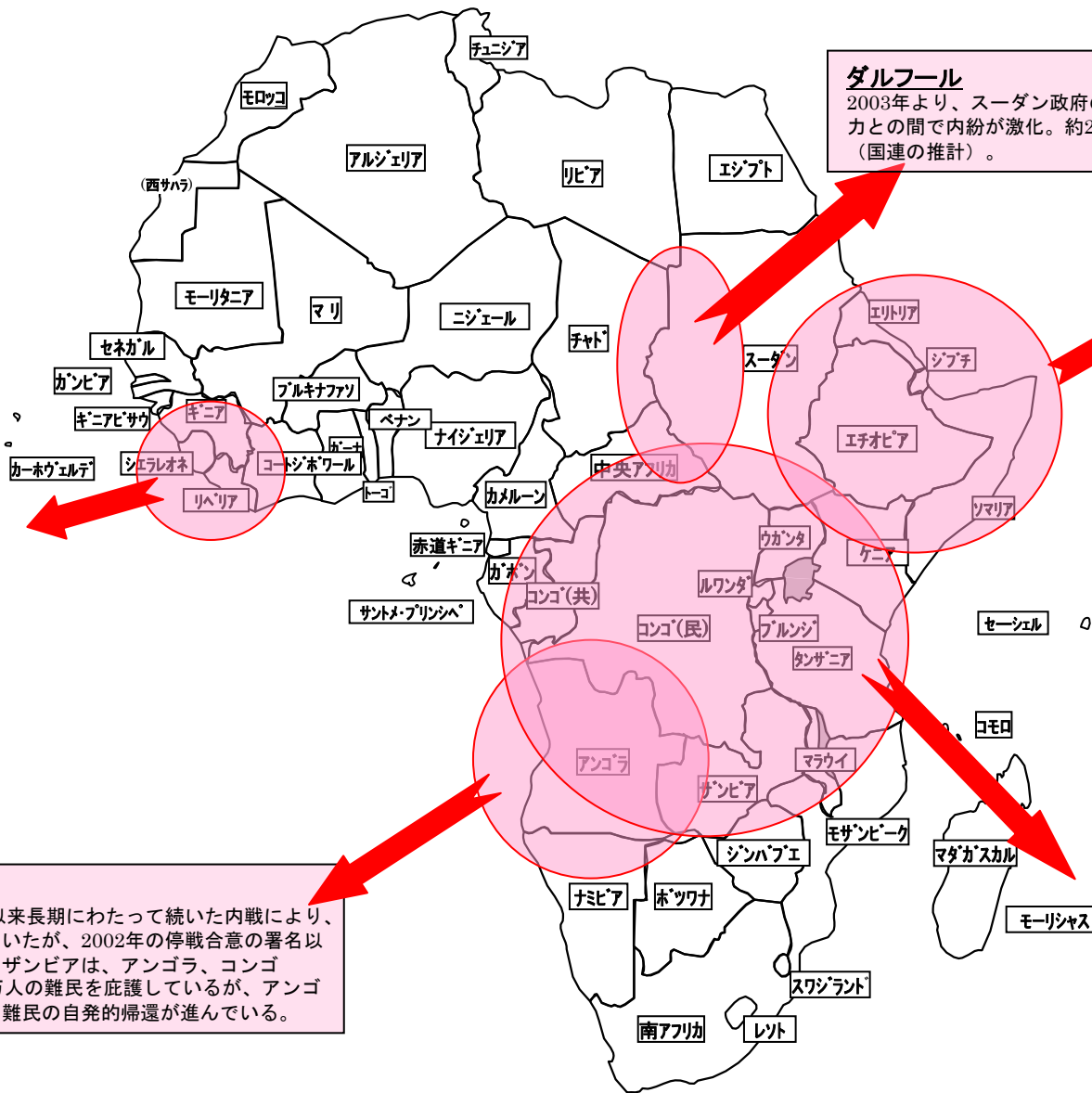


# 難民等

UNHCRが保護・支援の対象とする難民等は、  
アフリカ全体で約1062万人（全世界の約35%）

## 西アフリカ

シエラレオネでは、内戦により発生した約22万人の国内避難民が、2002年12月までにほぼ全員再定住を果たした。また周辺国に逃れた難民については、UNHCRによれば2004年7月の帰還プログラム終了時点までに約27万人が帰国した。リベリアの難民は約7万5千人。難民や国内避難民の帰還が続いている。ギニアは10年以上にわたり周辺紛争国からの難民を庇護しており、依然2万5千人程度の難民を受け入れている。



## ダルフール

2003年より、スーダン政府の支援を受けたアラブ系民兵と反政府勢力との間で内紛が激化。約200万人の難民・国内避難民が発生した（国連の推計）。

## アフリカの角地域

エチオピア・エリトリア間の戦闘再発（2000年5月）により、エリトリアでは大量の難民及び国内避難民が発生したが、難民のスーダンからの帰還が進められている。スーダンでは、南北の内戦により多くの難民がケニア等周辺国に流出したが、停戦合意達成により、難民の帰還が続いている。ソマリアでは国内の不安定な情勢を受け、難民の流出が続いている。ケニアは、エチオピア、ソマリア、スーダン等から約35万人の難民を庇護している。

## 南部アフリカ

アンゴラでは、1975年の独立以来長期にわたって続いた内戦により、多くの難民が周辺国に流出していたが、2002年の停戦合意の署名以降、難民の帰還が続いている。ザンビアは、アンゴラ、コンゴ（民）、ルワンダ等から約11万人の難民を庇護しているが、アンゴラの内戦終結により、アンゴラ難民の自発的帰還が進んでいる。

## 大湖地域

1990年に起きたルワンダ内戦、1993年に起きたブルンジ内戦、1998年に発生したコンゴ（民）紛争によって、多くの難民・国内避難民が発生し、現在もタンザニア、ウガンダ、ザンビア等に多くの難民が滞留している。タンザニアはアフリカ最大の難民等の庇護国であり、コンゴ（民）、ブルンジ、ソマリア等からあわせて約45万人の難民を庇護している。また、ウガンダは、スーダン、ルワンダ、コンゴ（民）から約23万人の難民を庇護している。

(注) 1. 難民等とは、難民、国内避難民、帰還民、(正式な身分が未審査の)庇護希望者、無国籍者、戦争被災民などを指す。  
2. 難民等の人数は、別途表記があるものを除き、2008年1月現在の数字。

# ミレニアム開発目標

～サブサハラ達成は絶望的、特に疾病と環境～

ミレニアム開発目標	アフリカ		アジア			
	北	サブ・サハラ	東	東南	南	西
<b>目標1：極度の貧困と飢餓の撲滅</b>						
極度の貧困半減	○	△	◎	◎	○	×
極度の飢餓半減	○	△	○	○	△	×
<b>目標2：初等教育の完全普及の達成</b>						
初等教育の完全普及	○	△	×	△	○	△
<b>目標3：ジェンダー平等推進と女性の地位向上</b>						
初等教育就学率	○	△	◎	◎	○	○
賃金労働者の割合	△	△	○	△	△	△
国会議員の割合	△	△	×	△	△	△
<b>目標4：乳幼児死亡率の削減</b>						
5歳以下死亡率(2/3削減)	○	×	○	○	△	△
はしか予防接種(リスク人口の85%)	◎	○	×	△	△	◎
<b>目標5：妊産婦の健康の改善</b>						
妊産婦死亡率3/4削減	△	×	○	△	×	△
<b>目標6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止</b>						
HIV/エイズ蔓延防止	△	×	×	△	△	△
マラリア蔓延防止	○	×	△	△	△	○
結核蔓延防止	○	×	△	△	△	○
<b>目標7：環境の持続可能性確保</b>						
森林破壊防止	○	×	◎	×	×	
安全飲料水のない人口半減	○	×	○	○	◎	◎
衛生設備のない人口半減	○	×	○	○	×	○
スラム居住者の生活改善	○	△	△	○	○	
<b>目標8：開発のためのグローバルパートナーシップの推進</b>						
若者の失業率	△	△	◎	×	△	×
インターネット利用者	○	×	○	○	△	○

◎目標達成済または達成間近

△現状のままでは2015年には達成不可

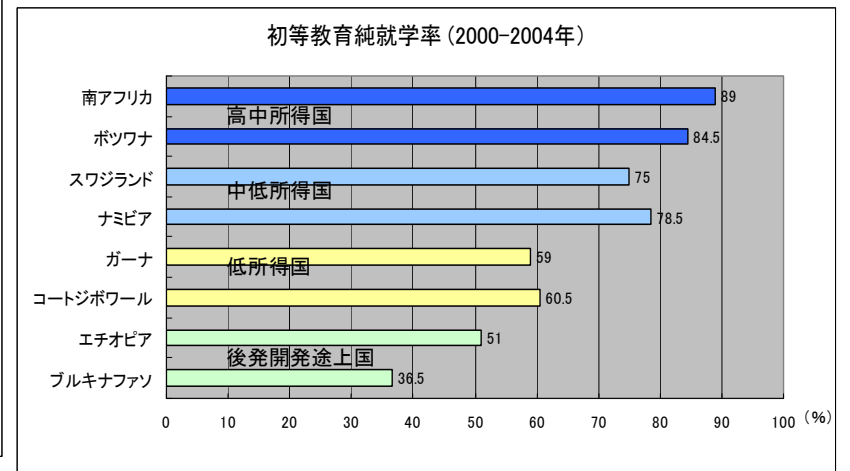
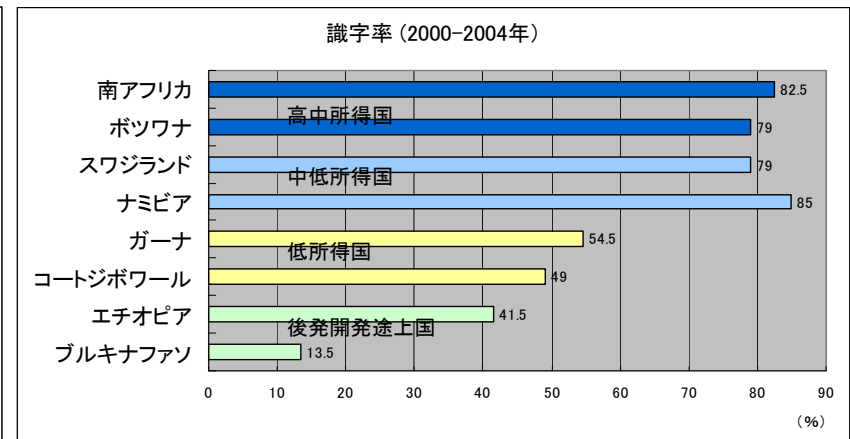
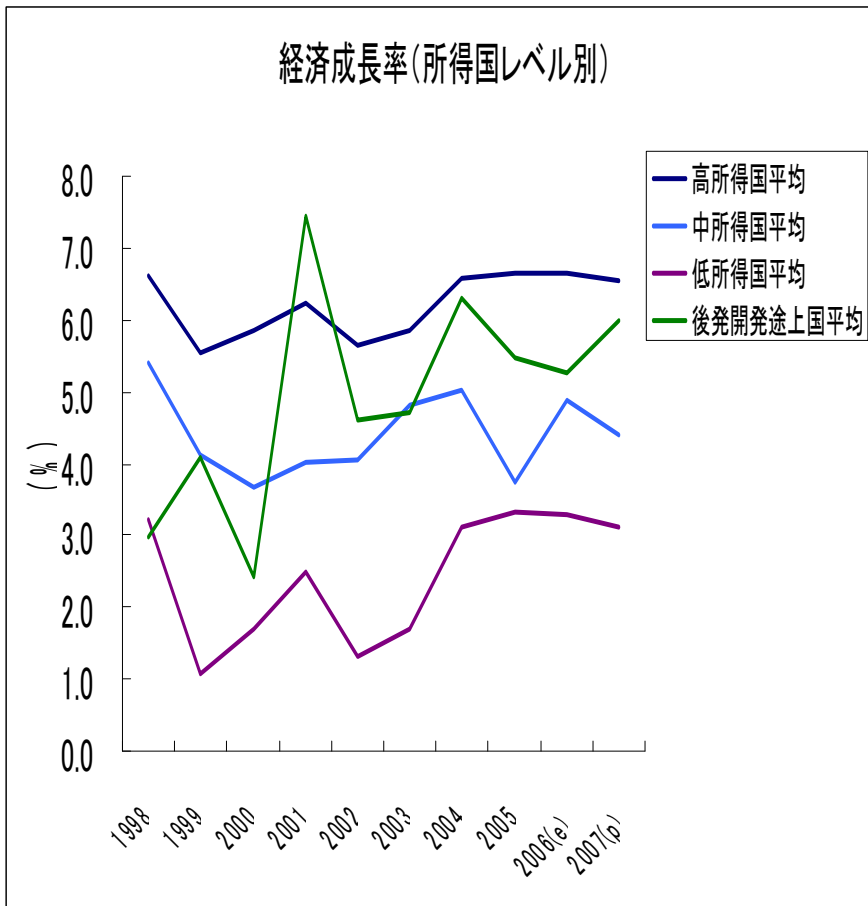
○現状が続けば2015年までに目標達成が見込まれる

×進展なし、または悪化

ミレニアム開発目標達成に対する阻害要因：人口の増加と農業生産性の低迷、HIV/エイズ有病率の高さ、若者の雇用機会不足、ジェンダーの不平等、紛争中・紛争後の不安定な状況、経済・政治・社会システムの負の連関等

# アフリカの格差：脆弱な社会基盤

## 識字率及び初等教育純就学率



# 我が国の対アフリカ外交の意義

## 国際社会全体の課題の克服への貢献

(「アフリカ問題の解決なくして世界の安定と繁栄なし」)

### → 国際社会の責任ある一員としての行動

アフリカにおける開発、貧困削減、平和と安定等は国際社会全体の課題。  
これら課題への積極的な対応を通じ、国際社会における信頼・発言力を獲得。

## 我が国の外交基盤の強化

### → アフリカ53カ国との関係緊密化により我が国への支持基盤を強化・拡大

我が国の外交政策遂行の円滑化。我が国にとって望ましい国際ルールの実現。  
各種選挙を通じた国際機関における責任ある地位の獲得。

## 我が国とアフリカ双方の経済発展を促進

(資源の宝庫と潜在的市場であるアフリカを巡る国際的競争が活発化)

### → 長期的展望の下、アフリカにおける経済的利益の確保が重要

資源確保を目的として欧米、中国等が、アフリカへ進出。  
日・アフリカ経済関係の発展は双方に利益をもたらす



# TICAD IV (第四回アフリカ開発会議)

2008年5月28日(水)～30日(金) 於:横浜

TICAD IVでの成果を  
北海道洞爺湖サミットの議論に反映

## 「元気なアフリカを目指して(Towards a Vibrant Africa)」

アフリカから51か国(ピンAU委員長を含む41名の国家元首・首脳級が参加)、34か国の先進国及びアジア諸国、77の国際機関及び地域機関並びに民間セクターやNGO等市民社会の代表3000名以上が参加。



G8北海道洞爺湖サミット  
2008年7月7日～9日



### 成果文書

#### 横浜宣言

(今後のアフリカ開発の  
取組・方向性に関する  
政治的意思)

#### 横浜行動計画

(今後のTICADプロセスの  
具体的取組を示す  
ロードマップ)

#### TICADフォローアップ・ メカニズム

(TICADプロセスの実施  
状況等のフォローアップを  
行う枠組み)

#### 議長サマリー

### 主要協力分野

#### 成長の加速化

インフラ整備

貿易投資・観光

農業・農村開発

#### 人間の安全 保障の確立

平和の定着・  
グッドガバナンス

MDGs達成

#### 環境・気候変動 問題への対処

コミュニティ開発

保健

教育

科学技術分野  
の人材育成

ポスト基礎教育及  
び高等教育／研究

野口英世アフリカ賞、アフリカンフェア、セミナー等

MDGs 達成  
2015年



## TICAD IVフォローアップ： 科学技術分野における進捗事例（08年5月～09年2月迄の履行状況）

### ポスト基礎教育及び高等教育／研究

日本とアフリカの科学技術協力の促進のため、ハイレベル政策対話

- 昨年（2008年）10月8日、「日本アフリカ科学技術大臣会合」を開催。32のアフリカ諸国の科学技術担当大臣、AU委員会とNEPAD事務局の代表の参加を得て、今後の日・アフリカ間の科学技術のあり方について議論。

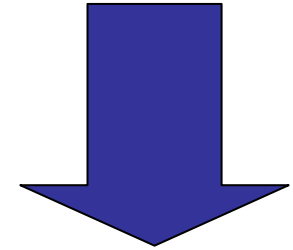
途上国のニーズに基づく環境・エネルギー、自然災害予防、感染症対策を含む地球規模課題の国際共同研究を促進→将来的に研究成果を活用

- エジプト「ナイル流域における食糧・燃料の持続的生産」
- ガボン「熱帯林の生物多様性保全及び野生生物と人間との共生」
- ザンビア「結核及びトリパノソーマ症の新規診断法・治療法の開発」

アフリカ諸国の大学／研究機関へ日本人研究者を派遣し、アフリカ諸国が直面する地球規模問題解決のため、アフリカの若手研究者との共同研究を実施

- 上記案件を採択、また研究者派遣に向けた制度の詳細を最終調整中。

現下の金融・経済危機の中でも、多くの分野で進捗あり。



更なる進捗に向けた取組

※ 実施状況の詳細は外務省HPを参照 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4\\_fum.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_fum.html)

### 我が国のアフリカ大学に対するこれまでの協力事例

- エジプト日本科学技術大学（E-JUST）
- チュニジア「ボルジュ・セドリア・テクノパーク事業」
- ケニア「ジヨモケニヤッタ農工大学」



# TICAD閣僚級フォローアップ会合



## 1. 日時・場所

- 平成21年3月21日(土)、22日(日)
- ボツワナ共和国  
(首都ハボロネ)



## 2. 参加者

- 日本
  - 中曽根外務大臣(議長)
  - 御法川政務官(議長代理)
  - 福田前総理(特派大使)
- 68カ国(うちアフリカより48カ国、37名の閣僚級が参加)、44の地域・国際機関、5のNGO、民間セクター等、総勢約430名が参加。

## 3. 会合の概要

### ●我が国が強調した点

- (1)「横浜行動計画」の履行については、多くの分野で進捗が見られている。
- (2)我が国は、TICAD IVの約束を必ず実施する決意。
- (3)危機に対処する支援として、
  - (イ)当面約20億ドルの無償資金・技術協力のできる限りの早期実施
  - (ロ)社会的弱者への影響を緩和するための約3億ドルの食料・人道支援及び世界エイズ・結核・マラリア基金への約2億ドルの拠出等。
- (4)他のドナーも、我が国と同じ決意をもって、より積極的にアフリカ支援に取り組むべし。

### ●コミュニケの採択(議論の結果として採択)

- ロンドン・サミットへのメッセージとしては、
- (1)アフリカの開発資金(ODA、信用供与を含む)の確保、
  - (2)各ドナーの既存のコミットメントの着実な履行、
  - (3)保護主義の回避、
  - (4)ドーハ・ラウンドの早期妥結、
  - (5)世界的危機対策におけるアフリカの声の反映等。

※麻生総理は、ロンドンサミットにおいて、金融・経済危機の深刻な影響を受けるアフリカへの支援強化を呼びかけた。